

## 「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁  
白川方明

—— 平成21年4月9日、参議院財政金融委員会

### (はじめに)

今回、日本銀行の金融政策運営について詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。日本銀行は、半期毎に、「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出しております。本日は、最近の日本経済の動向と金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

### (日本経済の動向)

まず、最近の経済金融情勢について、ご説明申し上げます。

わが国の経済をみると、海外経済の悪化により輸出が大幅に減少していることに加え、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で、内需も弱まっています。金融環境をみると、CP・社債市場の発行環境は改善していますが、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増加しているなど、全体としては厳しい状態が続いています。これらを背景に、わが国の景気は大幅に悪化しています。

日本銀行では、年4回、政策委員による経済・物価の見通しを公表しています。最近では、本年1月に、平成21年度の成長率について、委員の中央値でみてマイナス2%とする見通しを公表しました。それ以降も、毎月の金融政策決定会合において、情勢の厳しさに関する認識を深めてまいりました。最近発表された3月短観などの経済指標は、こうした認識を裏付けているとみています。その上で、改めて1月時

点の見通しと比べると、わが国経済はやはり下振れて推移してきている可能性が高いとみています。今後は、内外の在庫調整の進捗を背景に、輸出・生産の減少テンポは緩やかになっていくと予想されますが、国内民間需要は更に弱まっていくとみられます。このため、わが国の景気は、当面、悪化を続ける可能性が高いと予想されます。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、下落を続けています。生鮮食品を除くベースでみた消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して足もと低下しており、今後は、需給バランスの悪化も加わって、マイナスになっていくとみられます。

次に、経済・物価の先行きに関するリスク要因について、申し述べさせていただきます。

まず、世界的な金融情勢や海外経済の動向次第では、わが国の景気が下振れるリスクがあることに注意する必要があります。また、企業の中長期的な成長期待が低下し、設備や雇用の調整圧力が高まることを通じて、国内民間需要が一層下振れるリスクもあります。更に、金融環境が厳しさを増す場合には、金融面から実体経済への下押し圧力が高まり、金融と実体経済の負の相乗作用が強まる可能性もあります。

物価面については、景気の下振れリスクが顕在化した場合や国際商品市況が下落した場合には、物価上昇率が一段と低下する可能性もあります。この場合、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れるリスクに注意する必要があります。

## **(金融政策運営)**

以上を踏まえ、金融政策運営について、ご説明申し上げます。

日本銀行は、金融政策面からわが国経済を支えるため、昨年秋以降、政策金利の引き下げ、金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援と

いう3つの柱を中心に、様々な措置を実施してきました。まず、政策金利については、昨年10月、12月の2回にわたって引き下げ、現在は、無担保コールレートの誘導目標を0.1%前後としています。また、金融市場の安定を確保するため、各国中央銀行と協調して金額無制限でドル資金供給を行っているほか、円資金についても、長期国債の買入れ額を年21.6兆円まで増額するといった措置を講じながら、潤沢な資金供給を続けています。更に、企業金融の円滑化を支援するため、企業金融に係る金融商品の担保適格基準を緩和し、企業債務を担保に低利・金額無制限で資金を供給する企業金融支援特別オペを実施しているほか、CPと社債の買入れも行っています。

この間、金融システムの安定を図るため、日本銀行は、金融機関保有株式の買入れを再開したほか、金融機関向け劣後特約付貸付の供与に向けて具体的な検討を行っています。

#### (今後の金融政策運営)

現在は、経済・物価の先行きについて、不確実性が極めて高い状況にあります。日本銀行としては、今後とも、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針です。

ありがとうございました。

以 上